



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京 都 労 働 局
平成 27 年 11 月 27 日
午 前 10 時 解 禁

担	京都労働局労働基準部 監督課長 岡嶋 静 電話 075 - 241 - 3214
当	健康安全課長 前田 瑞恵 電話 075 - 241 - 3216



年末年始における労働災害防止のため 建設工事現場への一斉監督を含め、 年末年始無災害運動に取り組みます

京都労働局（局長：井内雅明）は、年末年始における労働災害防止のため、建設工事現場における一斉監督を含め、下記の取組を実施します。

京都府内の平成 27 年の休業 4 日以上之死傷者数は、平成 27 年 10 月末速報値において、1792 人と前年同期と比較して 10.3%増加、死亡者数は 15 人と前年同期より 2 人増加しています。特に、建設業の死亡災害は 6 人と、前年の 3 人と比較して 2 倍になっています。

京都労働局では、労働災害の増加率が平成 27 年 8 月末速報値において対前年比で 10%を超えたことから、平成 27 年 9 月 11 日、安全衛生関係団体を招集し、「緊急労働災害防止対策会議」を開催し、同日、「労働災害多発警報」を発令して、労働災害が多発していることを注意喚起した結果、労働災害の増加傾向は和らいだものの、未だ減少傾向に至っていません。

年末年始は、何かとあわただしく、通常作業に加え非常作業等も増えることから、労働災害防止対策の徹底を図るため、年末年始無災害運動を下記により取り組みます。

1 期間 平成 27 年 12 月 1 日～平成 28 年 1 月 15 日

2 実施事項

(1) 建設工事現場への一斉監督の実施（平成 27 年 12 月 1 日～同月 25 日）

新規入場者教育の徹底、店社と現場が一体となったリスクアセスメントの実施の普及・定着、墜落・転落災害防止のために足場等に関する措置の徹底等による安全な措置の実施等を重点事項として、墜落・転落災害の発生が懸念される建築工事、土木工事等を対象に監督指導を実施します。

(2) 労働基準監督署長等による事業場指導の実施

労働基準監督署職員の監督指導及び個別指導に加え、労働基準監督署長等が管内の主要事業場を直接訪問して労働災害防止にかかる安全管理の徹底を指導します。

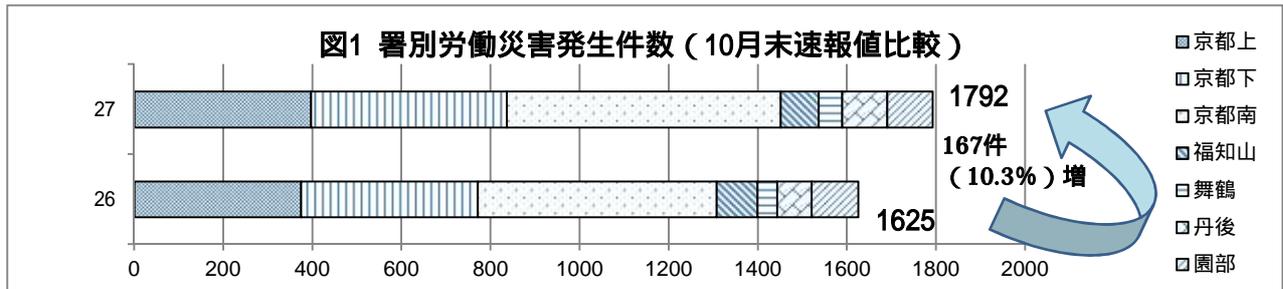
(3) 「年末年始の労働災害防止に向けた緊急要請」（別紙）

京都労働局では、京都府の主要 200 団体に対して、文書により労働災害防止対策の徹底を呼びかけるとともに、「年末年始無災害運動」への取組協力を求め、京都における安全意識の高揚を図ることとします。

労働災害発生状況 (資料出所:労働者死傷病報告平成27年10月末速報値)

□ 休業4日以上の死傷災害が増加

京都府内における休業4日以上の死傷災害は、平成27年10月末現在1792件と前年同期と比較して167件(10.3%)の増加となっています。



● 製造業、陸運業、社会福祉施設、飲食店及びビルメンテナンス業で大幅な増加

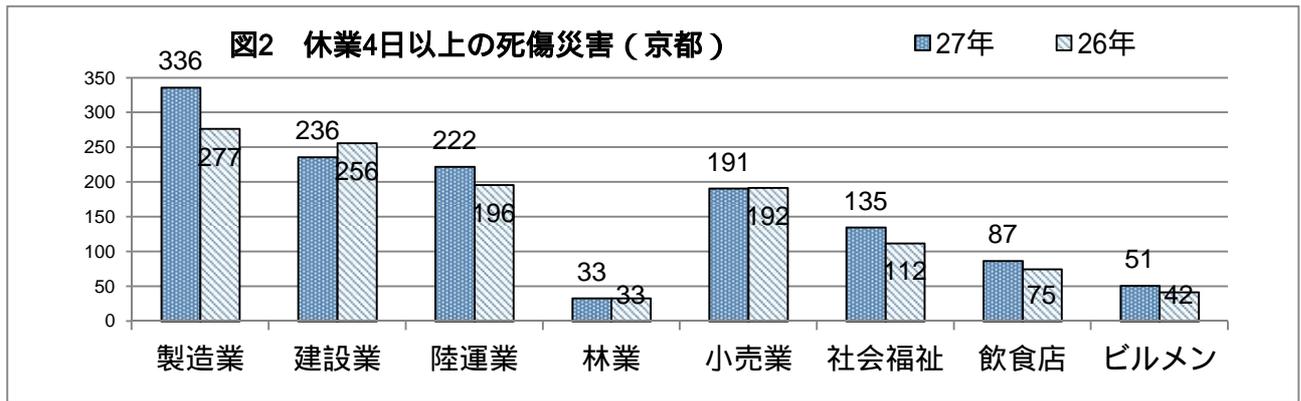
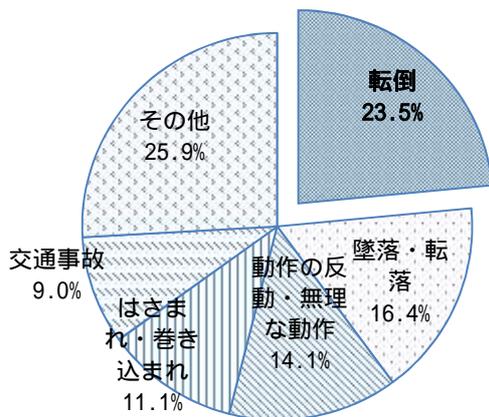


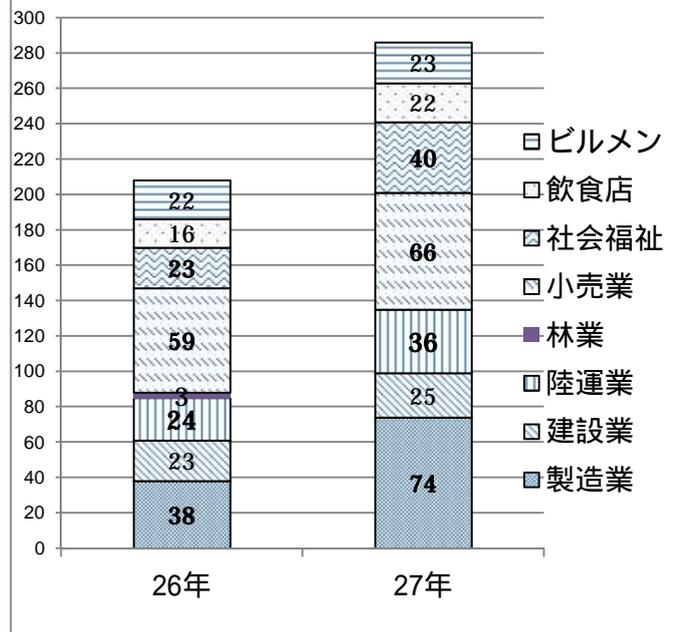
図3 事故型別発生割合



事故の原因別では、「転倒」が421件と、前年同期比で106件(33.7%)増加、災害原因の1位となっており、全体の23.5%を占めています。

また、転倒災害は、**製造業で倍増**、**陸運業で5割**、**社会福祉施設で7割増**となる等、これらの業種で多発しています。

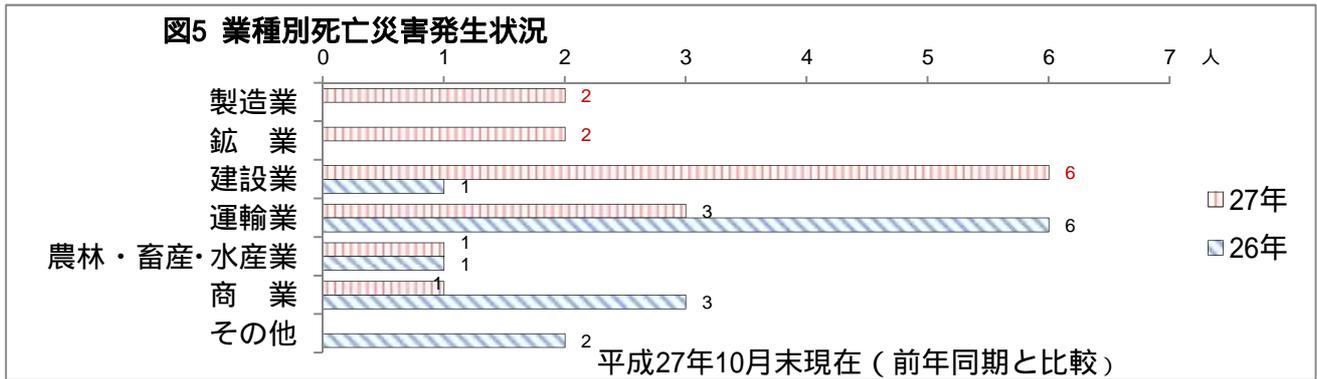
図4 業種別転倒災害発生件数(対前年同期比較)



□ 死亡災害も増加

● 建設業の死亡災害が大幅に増加

京都府内における死亡災害の発生状況は、平成27年10月末現在15人と前年同期より2人増加、特に、建設業における死亡災害が大幅に増加しています。



● 墜落・転落災害が最多

平成27年に発生した死亡災害のうち「墜落・転落災害」が最も多い事故の型になっています。

また、伐倒した立木が直撃して死亡した災害も3件発生しています。

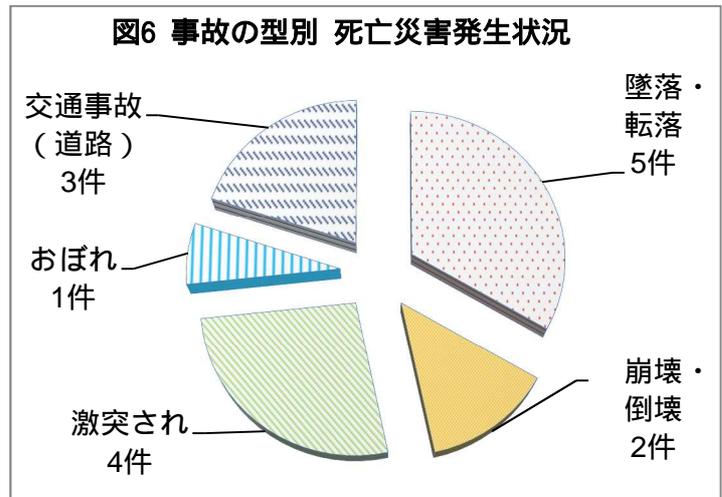
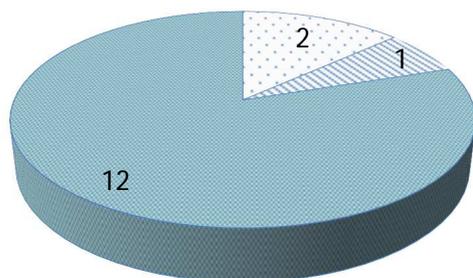


図7 年齢別死亡災害発生状況



□ 40歳以上49歳以下 ▨ 50歳以上59歳以下 ■ 60歳以上

● 高齢者の死亡災害が顕著

平成27年に発生した死亡災害は、いずれも40歳以上の労働者が被災しています。

特に、60歳以上の被災労働者は、12人のぼり、全体の8割を占めています（図7）。